

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原簿記法律&製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務 専門課程	税理士・ 会計士学科	夜・ 通信	8 単位	7 単位	
	ビジネス医療保 育学科	夜・ 通信	14 単位	7 単位	
	総合ビジネス学 科1年制昼間部	夜・ 通信	8 単位	4 単位	
	税理士・会計士学 科1年制昼間部	夜・ 通信	8 単位	4 単位	
	総合ビジネス学 科1年制夜間部	夜・ 通信	8 単位	4 単位	
	税理士・会計士学 科1年制夜間部	夜・ 通信	9 単位	4 単位	
	税理士・会計士学 科1年5ヶ月制夜 間部	夜・ 通信	4 単位	4 単位	
	国際ビジネス学 科	夜・ 通信	4 単位	4 単位	
文化教養 専門課程	法律行政学科	夜・ 通信	9 単位	7 単位	
	法律事務学科 1 年制昼間部	夜・ 通信	0 単位	4 単位	※
	法律事務学科 1 年制夜間部	夜・ 通信	0 単位	4 単位	※
	法律実務学科 1 年制夜間部	夜・ 通信	0 単位	4 単位	※
衛生関係 専門課程	製菓学科 2 年制	夜・ 通信	41 単位	7 単位	

	製菓学科 1 年制	夜・通信	19 単位	4 単位	
(備考) 法律事務学科 (昼間部・夜間部)・法律実務学科は実務経験のある教員につき、省令で定める単位数には達していない。理由は次頁参照。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表 <https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名	法律事務学科 (1 年制昼間部・1 年制夜間部) ・法律実務学科
(困難である理由)	
<p>法律事務学科 (昼間部・夜間部)・法律実務学科ともに、入学生の大多数が官公庁への就職を希望しており、学校として公務員としての人材に相応しい社会人基礎教育、公務員採用試験対策に鑑みた授業科目を設定している。学生は多岐にわたる公務員職種の中より就職先を選定しており、特定の職種を想定していない。</p> <p>また、専門学校卒業見込者を対象とする公務員試験の出題状況に鑑み、学問分野としては一般教養科目 (国語・数学・理科・社会など) を中心とする教育を提供している。以上の理由に基づき、学問分野の特性等により実務経験のある教員等による授業科目を設置することは困難である。</p>	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原簿記法律&製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	法人運営における 法務的な検証、管理
非常勤	Webデザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表取締役	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	学生募集、教材開発 への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記法律&製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人 大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。																						
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画(シラバス)を改善検討し、3月に公表する																						
授業計画書の公表方法	ホームページにて公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/																					
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。																						
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)																						
1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。																						
2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>100点～90点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>89点～80点</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>79点～70点</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>69点～60点</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>60点未満</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table>	判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	100点～90点	秀	秀	89点～80点	優	優	79点～70点	良	良	69点～60点	可	可	不合格	60点未満	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																			
合格	100点～90点	秀	秀																			
	89点～80点	優	優																			
	79点～70点	良	良																			
	69点～60点	可	可																			
不合格	60点未満	不可	非表示																			
※当該授業科目ごとに定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。																						

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

1. 成績評価における客観的な指数として、GPA (Grade Point Average) を用いる。
2. 科目ごとの成績評価に対する GP (Grade Point) は次のとおり。

成績評価	GP	評価点	備考
秀	4	100点～90点	
優	3	89点～80点	
良	2	79点～70点	
可	1	69点～60点	
不可	0	60点未満	
認定	—	—	対象外

3. GPA 算出方法

$$\text{GPA} = \frac{(\text{科目の単位数} \times \text{当該科目で付与された GP}) \text{の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※小数点以下第2位四捨五入

客観的な指標の
算出方法の公表方法

ホームページにて公表
<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

1. 卒業認定は、学科ごとに定める修年年限以上在学し、下記に定める単位数を修得していること
 - ・税理士・会計士学科2年制、ビジネス医療保育学科2年制、法律行政学科2年制、製菓学科2年制は62単位
 - ・総合ビジネス学科1年制、国際ビジネス学科1年制、税理士・会計士学科1年制、法律事務学科1年制、法律実務学科1年制は31単位
 - ・税理士・会計士学科1年5ヶ月制は44単位
 - ・製菓学科1年制は31単位
2. 卒業認定は、卒業判定委員会において、上記の基準に基づいて判定し、審査に合格した者について校長が行う。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

ホームページにて公表
<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原簿記法律&製菓専門学校和歌山校
設置者名	学校法人大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62 単位時間/単位	231 単位	124 単位	0 単位	0 単位	0 単位
			355 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		14人	0人	4人	1人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要）			
<p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
（概要）			
<p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記
合格	100点～90点	秀	秀
	89点～80点	優	優
	79点～70点	良	良
	69点～60点	可	可
不合格	60点未満	不可	非表示
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
（概要）			
<p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			

学修支援等
<p>(概要)</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10人 (100%)	7人 (70.0%)	2人 (20.0%)	1人 (10.0%)
(主な就職、業界等) 税理士法人マネジメントデザイン、(株)オーエ			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日本商工会議所主催簿記検定試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23人	5人	21.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更、早期就職等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	ビジネス医療保育学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62 単位時間/単位	164 単位	229 単位	57 単位	0 単位	0 単位
			450 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		59人	4人	4人	2人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
32人 (100%)	1人 (3.1%)	28人 (87.5%)	3人 (9.4%)
(主な就職、業界等) アプライド(株)、(株)LAVA International、三井化学(株)大阪工場、和歌山アイコム(株)、(一財)休暇村協会 休暇村紀州加太、三菱マテリアル(株)堺工場、(株)NECT、(株)マーキュリー、(株)ビー・シー・二十一、(株)不二ビューティ、税理士法人マネジメントデザイン、コーナン商事(株)、(株)E I S、ユタカ工作(株)、(株)フォレストイン御坊、(株)MANPA、(株)E I S、(株)MANPA、UKホテルマネジメント(同)(ウオールドーフ・アストリア大阪)等			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果(資格・検定等)) 日本商工会議所主催簿記検定試験 日本商工会議所主催リテールマーケティング検定試験 ファイナンシャル・プランニング技能検定試験 マナー・プロトコール検定 ホテルビジネス実務検定 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
49人	1人	2.0%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	総合ビジネス学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31 単位時間/単位	212 単位	107 単位		0 単位	0 単位
			319 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	0人	1人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) 該当者なし			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日本商工会議所主催簿記検定試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31 単位時間/単位	221 単位	215 単位	0 単位	0 単位	0 単位
			436 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		6人	0人	1人	1人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要） 年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。			
成績評価の基準・方法			
（概要）			
1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。			
2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。			
卒業・進級の認定基準			
（概要）			
1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。			
2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。			
学修支援等			
（概要）			
入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。			
また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
4人 (100%)	3人 (75.0%)	1人 (25.0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校 等） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官 等）			
(就職指導内容) 自己分析指導、会計事務所・税理士法人研究、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日本商工会議所主催簿記検定試験 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校 等） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官 等）			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	総合ビジネス学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	32 単位時間/単位	235 単位	129 単位	0 単位	0 単位	0 単位
			364 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	0人	1人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 該当者なし			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日本商工会議所主催簿記検定試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類			
				講義	演習	実習	実験
1年	夜	31 単位時間/単位		191 単位	87 単位	0 単位	0 単位
				278 単位			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0	0人	0人	1人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 該当者なし			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日本商工会議所主催簿記検定試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年 5ヵ 月	夜	31 単位時間/単位	51 単位	47 単位	0 単位	0 単位	
		98 単位					
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 該当者なし			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法） 日本商工会議所主催簿記検定試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	法律行政学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62 単位時間/単位	78 単位	114 単位	13 単位	0 単位	0 単位
			205 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		70人	0人	3人	2人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
31人 (100%)	1人 (3.2%)	25人 (80.6%)	5人 (16.1%)
(主な就職、業界等) 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校 等） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官 等）			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 一般教養力検定、漢字検定 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
67人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	法律事務学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31 単位時間/単位	22 単位	47 単位	6 単位	0 単位	0 単位
			75 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		19人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5人 (100%)	0人 (0%)	5人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校など） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官など）			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 漢字検定 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9人	4人	44.4%
(中途退学の主な理由) 公務員10月採用内定、公務員試験早期内定、進路変更 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	法律事務学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	31 単位時間/単位	8 単位	49 単位	5 単位	0 単位	0 単位
			62 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	0人	1人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 該当者なし			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	法律実務学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	31 単位時間/単位	8 単位	49 単位	5 単位	0 単位	0 単位
			62 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	0人	1人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 該当者なし			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
衛生関係		専門課程	製菓学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62 単位時間/単位	19 単位	7 単位	38 単位	0 単位	0 単位
			64 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
64人		22人	0人	1人	1人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要）			
<p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
（概要）			
<p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
（概要）			
<p>1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
（概要）			
<p>入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。</p> <p>また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8人 (100%)	0人 (0%)	6人 (75.0%)	2人 (25.0%)
(主な就職、業界等) (株)ロイヤルホテル、和歌山ターミナルビル(株)、(株)出口商店（お菓子の工房 anne）、 レピ マルカ、(株)角濱ごまとうふ総本舗等			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 製菓衛生師 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	1人	4.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に 実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
衛生関係		専門課程	製菓学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31 単位時間/単位	15 単位	0 単位	16 単位	0 単位	0 単位
			31 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
32人		0人	0人	1人	1人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要） 年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。			
成績評価の基準・方法			
（概要） 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。 2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。			
卒業・進級の認定基準			
（概要） 1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。			
学修支援等			
（概要） 入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。 また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 該当者なし			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 製菓衛生師試験受験資格取得			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	国際ビジネス学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31 単位時間/単位	22 単位	14 単位	3 単位	0 単位	0 単位
			39 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70人		0人	0人	0人	1人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要） 年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。			
成績評価の基準・方法			
（概要） 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。 2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～70点	良
		69点～60点	可
不合格		60点未満	不可
※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。			
卒業・進級の認定基準			
（概要） 1. 進級の認定は、各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。			
学修支援等			
（概要） 入学時にオリエンテーションを実施、安心して学業に取り組めるよう配慮しており、入学後は専門的な学習内容も習熟度に応じて段階的に説明をするとともに、就職指導や生活指導・社会人教育等についても担任を中心にきめ細かに指導を行っている。 また、日々の出席状況を確認し、欠席が多い学生には適宜担任および教務責任者が生活・学習指導を行うとともに、成績や出席状況は保護者等にも定期報告し、学生・保護者等・学校間の連携を密に、きめ細やかな指導を行っている。			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 該当者なし			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語検定試験 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
税理士・会計士学科	200,000 円	620,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
ビジネス医療保育学科	200,000 円	640,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
総合ビジネス学科 1 年制昼間部	200,000 円	620,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
税理士・会計士学科 1 年制昼間部	200,000 円	620,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
総合ビジネス学科 1 年制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
税理士・会計士学科 1 年制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
税理士・会計士学科 1 年 5 ヶ月制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
国際ビジネス学科	200,000 円	620,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
法律行政学科	200,000 円	620,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
法律事務学科 1 年制昼間部	200,000 円	620,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
法律事務学科 1 年制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
法律実務学科 1 年制夜間部	100,000 円	400,000 円	100,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
製菓学科 2 年制	200,000 円	640,000 円	600,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
製菓学科 1 年制	200,000 円	640,000 円	600,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
修学支援 (任意記載事項)				
学費支援制度：奨学生試験の結果や取得している資格に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除 試験による特別奨学生 取得資格による特別奨学生 クラブ特別奨学生				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 当校の教育理念に基づき実践的な教育ができているか、教育を実現するために必要な環境が整っているかにつき、学校関係者評価委員会を設置して評価項目から評価する。今年度は教育環境、社会貢献・地域貢献につき委員より評価いただき、結果をホームページで公表する。課題の残る評価結果については、管理職主導で改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
青山商事株式会社 洋服の青山 和歌山国体道路中島店 上級店長	2025 年 4 月 1～ 2027 年 3 月 31 日	企業等委員
ホテルアバローム紀の国 副支配人	2025 年 4 月 1～ 2027 年 3 月 31 日	企業等委員
ホテルアバローム紀の国 フロントグループマネージャー	2025 年 4 月 1～ 2027 年 3 月 31 日	企業等委員
株式会社 アスクビューティー	2025 年 4 月 1～ 2027 年 3 月 31 日	企業等委員

税理士法人くらしあす 社員税理士	2025年4月1～ 2027年3月31日	企業等委員
杉本公認会計士事務所 公認会計士	2025年4月1～ 2027年3月31日	企業等委員
A&T 司法書士事務所 司法書士	2025年4月1～ 2027年3月31日	企業等委員
株式会社サブール 代表取締役社長	2025年4月1～ 2027年3月31日	企業等委員
株式会社 仁インターナショナル 代表取締役	2025年4月1～ 2027年3月31日	企業等委員
A S M I L 株式会社 代表取締役	2025年4月1～ 2027年3月31日	企業等委員
和歌山市立紀伊幼稚園 園長	2025年4月1～ 2027年3月31日	企業等委員
海南医療センター 事務長	2025年4月1～ 2027年3月31日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/wakayama/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H130310000090
学校名 (〇〇大学 等)	大原簿記法律&製菓専門学校和歌山校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等 (内数) ※家計急変による者を除く。		64人 (26) 人	55人 (21) 人	119人 (47) 人
内 訳	第Ⅰ区分	32人	28人	
	(うち多子世帯)	(一人)	(一人)	
	第Ⅱ区分	一人	一人	
	(うち多子世帯)	(一人)	(0人)	
	第Ⅲ区分	一人	一人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(一人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	一人	一人	
区分外 (多子世帯)	一人	一人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				0人 (0) 人
合計 (年間)				119人 (47) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が廃止の基準に該当)	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	一人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	一人
計	人	一人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	一人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	一人	0人
計	人	一人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。